



アジアの高等教育事情 ダイナミック・アジア ③

中国の高等教育戦略 (後編)

改革開放 30 周年を迎えた中国の国際教育戦略

黒田 千晴 神戸大学留学生センター・准教授

改革開放 30 周年を迎えた中国の国際教育交流

1978年、鄧小平のリーダーシップにより開始された改革開放政策は、2008年に30周年を迎えた。改革開放政策、特に1992年の社会主義市場経済体制への移行は、中国の高等教育システムにも変革を迫り、高等教育の規模の拡大による大衆化、規制緩和と競争原理の導入による市場化、そして国際化の進展をもたらした。この30年間、中国の国際教育交流は、規模の拡大、交流形態の多様化、教育プログラムの質の向上などあらゆる面において大きな発展を遂げた。また、近年、中国政府は、教育の対外開放を積極的に進め、国際教育交流を推進し、諸外国の先進的な教育プログラムを取り入れると同時に、自国の教育、言語、文化の伝播にも国を挙げて取り組んでいる。本稿では、改革開放政策30周年を迎え、ますます国際社会での存在感を増す中国のダイナミックに展開する国際教育交流の現状を報告したい。

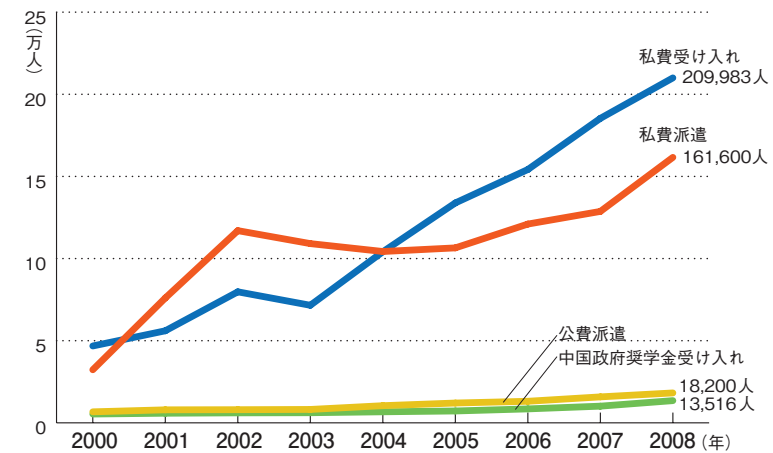
海外留学生の増加 留学を支持し、帰国を奨励、往来は自由

中国政府は、高度人材育成の有効な手段として、建国

当初から留学政策を重要な国家戦略として位置づけ、自然科学分野を中心に、少数の選ばれたエリート学生を公費で派遣してきた。1950年代～1960年代には、東欧諸国やソ連などの社会主義諸国へ、改革開放政策期以降は、アメリカ、日本などの西側先進諸国へ、少数の選ばれたエリートが国家の期待を一身に背負い海外へと赴いた。

また、私費留学についても、改革開放政策が導入された1978年以降、紆余曲折を経つつも徐々に規制が緩和された。1992年の社会主義市場経済体制への移行を経て、翌1993年、第八回全国人民代表大会において、当時の李鵬首相が「留学を支持し、帰国を奨励し、往来は自由(支持留学、鼓勵回國、來去自由)」と、派遣留学の政策方針を発表した。この政策方針を受けて、飛躍的な経済成長に伴い、一般の市民の間で高等教育や留学に対する需要が急速に高まったことなどを背景に、海外留学生数は年々増加し、改革開放政策が始まった1978年から2008年の30年間に海外に留学した中国人の総数は139万1500人にも上る。留学交流の統計において、中国は常に主要送り出し国としてランクしており、昨今では、いかにして優秀な中国人学生を獲得するか、諸外国が凌ぎを削っている。

図表1 中国の留学交流 派遣・受け入れ学生数の推移



「頭脳流出」から「頭脳還流」へ

派遣留学が拡大する中で問題となるのは、留学生として海外へ赴き、そのまま留学先国、あるいは第三国に留まる未帰国者の増加、いわゆる「頭脳流出」である。中国でも、1980年代以降、海外留学生数が増加するにつれ、「頭脳流出」の問題が取り沙汰されるようになる。特に、1989年6月4日に発生した天安門事件の影響もあり、留学先国の永住権を取得する中国人留学生が増えるなど、「頭脳流出」の問題が深刻化していった。このような「頭脳流出」の問題に対し、中国政府は、海外留学経験のある高度人材を中国国内に呼び戻し、活躍の場を与えるべく、様々な帰国奨励策、海外留学生に対する優遇策を講じている。

例えば、1996年に教育部によって制定された「春暉計画」は、海外で博士学位を取得し、専門領域で顕著な業績を挙げた海外留学生を対象とした助成制度で、中国国内での共同研究、学術・教育交流、国際会議への参加や、技術協力などの活動に対し、財政的支援を行うものである。また、1994年から、人事部、科学技術部、教育部、外国専門家局による留学帰国者の起業を支援する取り組みとして、「留学人員創業園」と呼ばれる特区が全国の主要都市に設置されており、税制面、配偶者や子どもの戸籍、住宅購入や子どもの教育といったあらゆる面での優遇策を打ち出している。2002年には、留学帰国者が、帰国直後から速やかに研究活動に従事できるよう「留学帰国者研究初動基金」が設立されており、2008年にこのような研究助成を受けた留学帰国者は1863人に上った。さらに、2008年には海外

の高度人材を中国へ招致する「千人計画」が発表されている。「千人計画」は、中国の国家の重点プロジェクトや重点領域における研究プロジェクトに従事する高度人材を招致する計画で、海外で博士号を取得した55歳以下で海外の著名な大学で教授クラスの研究職を経験した者、知名度の高い国際的な企業で、管理職、あるいは技術者として勤務したことのある者が対象である。このような中国政府の積極的な「頭脳還流」政策に加えて、順調な経済成長と社会の安定、中国国内のインフラの整備が進んだこともあり、留学帰国者は着実に増加している。

2008年の統計によると、2008年の留学帰国者数は約6万9300人、改革開放後の30年間の留学帰国者累計は約39万人に上る。

なお、高等教育の大衆化により、中国国内での大卒者の就職が厳しさを増す中、いわゆる大衆層の私費留学生の帰国就職も決して容易ではない。中国政府は、エリート層の海外留学生だけでなく、帰国しない、あるいはできない海外留学生も含めて、留学先国、あるいは第三国において、中国とのパイプを維持しながら様々な分野で活動することも「頭脳還流」の一環として奨励しており、より柔軟な人材活用を図ろうとしている。

5000人の博士課程生を世界の一流大学へ派遣

中国人留学生の約9割は私費留学生であるが、近年、中国政府は、帰国率の極めて高い公費派遣留学を拡充する政策を打ち出している。特に注目を集めているのが、2007年1月新たに始動した公費派遣留学プロジェクト「国家建設高水準大学公派研究生項目」である。同プロジェクトは、当該奨学金プログラムを主管する中国国家留学基金管理委员会の英語名称、China Scholarship Councilの頭文字を取って、CSCプログラムと略して呼ばれている。CSCは、1996年6月に設立された中国教育部直属の非営利法人で、中国政府の政策方針のもと、中国人学生の国家公費派遣留学および外国人留学生を対象とした中国政府奨学金業務を主管する機構である。

CSCプログラムは2007年～2011年の5年間に毎年5000人の大学院博士課程レベルの学生を世界の一流大

学の一流の指導教授のもとに派遣するという壮大な公費派遣留学プロジェクトで、初年度の2007年には3952人、2年目の2008年には4892人の中国人学生がアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ドイツ、日本、フランス等へ赴いた。重点派遣分野は、エネルギー、資源、環境、農業、製造業、情報技術、生命科学、宇宙工学、海洋、ナノテクノロジーなど、いずれも今後の中国の科学技術の発展の鍵を握る分野であり、中国政府の戦略的意図が明確に現れている。派遣される学生は、海外の大学院博士課程に正規生として在籍し、留学先大学の博士号の取得を目指す博士学位大学院生と、中国の大学に学籍を保持し、6カ月～24カ月の間、海外の大学で研究に従事する連合育成博士学位大学院生の2種類がある。

CSCプログラムは、中国側が、渡航費、奨学金生活費を支給し、受け入れ側の海外の大学に授業料免除、あるいは授業料の負担を求めるといった形態を採るが、優秀な中国人学生の獲得競争が激化する中、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、そして日本の大学の中には、CSCプログラムを優秀な中国人学生を獲得するチャンスとして捉え、プログラム発足直後に中国に赴いて留学説明会を実施するなど、積極的にリクルートに乗り出す大学もみられる。

CSCプログラムを含め、公費で派遣された中国人留学生は、留学修了後、速やかに帰国し、最低2年間中国国内に滞在して、国家に貢献することが義務付けられている。中国では、有人宇宙飛行の成功にみられるように、宇宙工学分野の発展が目覚ましいが、中国の宇宙開発プロジェクトに携わっている科学者の多くが、国家留学基金管理委員会によって派遣された公費留学生で、彼らのような帰国留学生が中国の科学技術の発展に大きな貢献をもたらしている。

拡大するトランスナショナルプログラム「中外合作弁学」の展開

中国政府は、このような従来型の留学交流だけでなく、1990年代初旬より、海外の教育機関と中国の大学との連携による教育プログラムの開発に関する各種法規を制定するなど、中国国内におけるトランスナショナル教育の展開に肯定的な立場を取っている。海外の教育機関(あるいは個人)と中国の教育機関の共同運営による教育プログラ

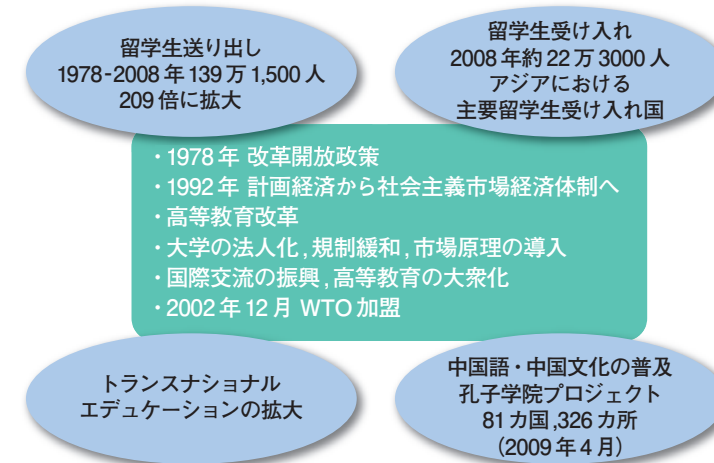
ムの提供は、中国語で「中外合作弁学」と称される。中国政府は、「中外合作弁学」を通じて、海外の優れた高等教育プログラム、特に中国の高等教育で補いきれない分野の教育プログラムを積極的に取り入れ、国際的な分野で活躍できる高度な人材を育成すると同時に、中国の高等教育の国際化を促進し、高等教育の質の向上を図ることを目指している。WTO加盟後は、情報科学や経営管理、国際ビジネス等の専門家を育成する高度専門教育プログラムの増加が顕著である。トランスナショナルプログラムには、学位の授与を伴うものと、学位の授与を伴わないものの2種類があるが、近年は、学位の授与を伴うプログラムの増加が目覚ましい。また、2009年3月現在、中国政府は34の国や地域と学歴・学位の相互認証協定を結んでおり、国境を越えた高等教育の質保証体制の整備にも取り組んでいる。

留学生受け入れ大国としての中国

中国を留学先として選ぶ外国人留学生の数も急速に増加している。1990年代以降、中国経済の順調な発展、諸外国における「中国通」の人材に対する需要の高まりなどを背景に、私費の語学留学生を中心に、中国留学者数が急増した。受け入れ側の中国政府や中国の大学が、留学生の受け入れによってもたらされる経済効果や、中国語・中国文化の世界的な普及を目指して積極的な留学生受け入れ拡大策を講じたことも、留学生増加の要因である。また、中国政府は、私費の語学留学生の受け入れだけでなく、従来から政治的・外交的に重要な結びつきを持つ中央アジアの産油国やアフリカ諸国からの留学生に対して政府奨学金を提供し、学部や大学院の正規課程で受け入れるなど、経済、文化、外交政策を視野に入れた戦略的な留学生受け入れ政策を実施している。

さらに、2004年に公布された「2003年－2007年教育振興行動計画」の中で、中国政府は、「中国教育ブランド化戦略」というスローガンを掲げ、「規模を拡大し、レベルを向上させ、質を保証し、管理を規範化する」という原則の下、積極的に留学生を受け入れる条件を創り出し、留学生受け入れの規模を拡大するとの方針を提示した。この方針に則って、中国政府奨学金および地方政府、各大学の奨学金の拡充、留学生を対象とした医療保険制度の整備、留学生のニーズに合致した教育プログラムの開発など、様々な措

図表2 改革開放30周年を迎えた中国の国際教育政策の動向



置が講じられた。2008年には、189の国や地域から22万3000人余りの留学生を受け入れており、今や中国は、留学生送り出し大国としてだけでなく、受け入れ大国として台頭している(図表1参照)。

さらに、改革開放30周年を迎える2008年には、留学生教育に対して総額5億元(日本円で約75億円相当)の資金を投入し、中国政府奨学金の支給規模を大幅に拡大した。2008年の中国政府奨学金受給者は1万3516名、前年度比33.15%の増加となっている。さらに、中国政府は、第十一次五カ年計画期に、毎年中国政府奨学金留学生を3000人ずつ増加させるとしており、これまで以上に国家主導で留学生教育の拡充を図る姿勢を見せている。

中国語を「世界語」へ孔子学院プロジェクト

中国政府は、留学生に対する中国語教育だけでなく、海外における中国語教育の普及にも力を入れている。中国政府は、先に挙げた「2003年－2007年教育振興行動計画」において、「対外中国語教育を推進・拡大し、積極的に国際教育市場を開拓する。」との方針を打ち出し、國務院の11部門の指導者から構成される国家対外漢語教学領導小組弁公室(国家漢弁:China National Office for Teaching Chinese as a Foreign Language:NOFL)を中心に、「中国語ブリッジプロジェクト5カ年計画」の実施を計画した。同計画の趣旨は、「世界に中国語を広め、世界各国の中国に対する理解と友好を深め、世界における中国の影響力を

拡大する」ことであり、「中国語を世界の主要な国家・地域に可能な限り広く深く伝播し、中国語を外国の学校教育課程の重要な外国語の一つとなるよう働きかける。5年以内に、世界各国における中国語学習者数が1億人に達するよう努め、中国語を21世紀の新しい国際言語にするよう働きかける。」とその目標を掲げている。

中国語ブリッジプロジェクトの目玉として注目されるのが、「孔子学院」構想である。「孔子学院」とは、中国の大学と外国の教育機関との連携により、海外に設置される中国語教育機関で、中国語教育、中国語教師の養成、中国語教育教材の開発、中国語能力テストおよび中国語教師資格の承認、中国の教育や文化に関する情報提供、文化交流の活動などを行っている。孔子学院は、2004年11月に韓国ソウルで開講されたのを皮切りに、世界各国で矢継ぎ早に開講され、2009年4月現在、81の国と地区に326の孔子学院、及び孔子課堂が設立されている。日本では、2005年10月に立命館孔子学院が京都に設立された後、2006年2月に愛知大学孔子学院、2006年3月に桜美林大学孔子学院が相次いで開講され、2009年8月現在、早稲田大学孔子学院、北陸大学孔子学院、札幌大学孔子学院など、17校の孔子学院が設置されている。

国際高等教育市場で存在感を高める中国の大学

改革開放30周年を迎えた中国は、著しい経済成長を背景に、国際高等教育の分野においても、ますます存在感を増している。従来、中国は、国際教育交流において、自国の学生の海外留学や中国国内におけるトランスナショナル教育の導入など、いわゆる外国の教育の「輸入」に力を入れてきたが、近年は、留学生の受け入れや、海外における中国語教育の普及など、中国の教育の「輸出」を急速に拡大している(図表2参照)。折しも日本では、留学生受け入れ30万人計画が打ち出されているが、中国は同じ東アジアに位置する主要留学生受け入れ国であり、また、日本への最大の留学生送り出し国でもある。中国の国際教育政策の動向を、今後も引き続き注視していくことが、ますます重要になるとと思われる。